

口蹄疫に関する特定家畜伝染病防疫指針（変更案）

平成23年10月1日
農林水産大臣公表

前文

- 1 口蹄疫^{てい}は、国際連合食糧農業機関（FAO）などの国際機関が「国境を越えてまん延し、発生国の経済、貿易及び食料の安全保障に関わる重要性を持ち、その防疫には多国間の協力が必要となる疾病」と定義する「越境性動物疾病」の代表例である。
- 2 口蹄疫は、伝播力が強いことから、ひとたびまん延すれば、
 - ① 長期にわたり、畜産業の生産性を低下させ、
 - ② 国民への畜産物の安定供給を脅かし、
 - ③ 地域社会・地域経済に深刻な打撃を与え、
 - ④ 国際的にも、口蹄疫の非清浄国として信用を失うおそれがある。ことから、今後も引き続き、清浄性を維持継続していく必要がある。
- 3 現在、我が国の近隣諸国においては、口蹄疫の発生が継続して確認されており、国際的な人・物の往来が増加していることから、今後も我が国に口蹄疫が侵入する可能性は高い。
- 4 このため、国民、旅行者等の協力を得て水際検疫を徹底するとともに、常に国内に口蹄疫が侵入する可能性があるという前提に立ち、家畜（牛、水牛、鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししをいう。以下同じ。）の所有者（当該家畜を管理する所有者以外の者があるときは、その者。以下同じ。）と行政機関（国、都道府県及び市町村。以下同じ。）及び関係団体とが緊密に連携し、実効ある防疫体制を構築する必要がある。
- 5 なお、本指針については、海外における口蹄疫の発生~~の~~状況の変化や科学的知見~~→~~及び技術の進展等があった場合には、随時見直す。また、少なくとも、3年ごとに再検討を行う。

第1 基本方針

1 口蹄疫の防疫対策上、最も重要なのは、「発生の予防」と「早期の発見~~⇒~~
及び通報」さらには「迅速かつ的確な初動対応」である。

2 家畜の所有者が、飼養衛生管理基準を遵守するとともに、口蹄疫が疑われる症状を呈している家畜が発見された場合に、直ちに都道府県に通報することが日常化し、確実に実行されることが何よりも重要である。

このため、~~国、都道府県及び市町村並びに~~行政機関及び関係団体は、次の役割分担の下、全ての家畜の所有者がその重要性を理解し、かつ、実践できるよう、発生予防と発生時に備えた準備に万全を期す。

(1) 国は、都道府県に対し、必要な情報の提供を行うとともに、全都道府県の防疫レベルを高位平準化できるよう、指導~~⇒~~及び助言を行う。

(2) 都道府県は、家畜の所有者への指導を徹底するとともに、発生時に備えた準備を行う。

(3) 市町村~~⇒~~及び関係団体は、都道府県の行う家畜の所有者への指導や発生時に備えた準備に協力する。

3 発生時には、迅速~~⇒~~かつ的確な初動対応により、まん延防止~~⇒~~及び早期収束を図ることが重要であるり、特に発生農場における迅速な患畜等の殺処分とその死体等の処理が何よりも重要である。

防疫対応を行うための経費については、家畜伝染病予防法（以下「法」という。）第58条から第60条の2までの規定に基づき、国が負担することとなっている。

また、法第60条の3では、防疫措置が発生初期の段階から迅速~~⇒~~かつ的確に講じられるようにするため、予備費の活用を含めて、法に基づく予算を速やかに、かつ、確実に手当てすることとしている。

このことも踏まえて、~~国、都道府県及び市町村並びに~~行政機関及び関係団体は、次の役割分担の下、迅速~~⇒~~かつ的確な初動対応を行う。

(1) 国は、初動対応等を定めた防疫方針（第5の2の（1）の防疫方針をいう。以下同じ。）の決定~~⇒~~改定及び見直しを責任を持って行うとともに、これに即した都道府県の具体的な防疫措置を関係省庁が協力し、支援する。

また、法に基~~づ~~くを踏まえ、予算を迅速かつ確実に手当てする。

(2) 都道府県は、防疫方針に即した具体的な防疫措置を迅速~~かつ~~かつ的確に実行する。

(3) 市町村~~及び~~及び関係団体は、都道府県の行う具体的な防疫措置に協力する
(都道府県が市町村~~又は~~又は関係団体に委託して実施する場合には、当該防疫措置に関する費用は、法に基づく国の費用負担の対象となる。)。

4 なお、国は、あらかじめ定めた防疫方針に基づく初動対応により、感染拡大を防止できないときには、速やかに、実際の感染状況を踏まえた防疫方針の見直しを行~~う~~うとともに、必要に応じ、専門家の意見を聴きつつ、的確~~な~~に特定家畜伝染病緊急防疫指針（以下「緊急防疫指針」という。）を策定する。

第2 発生の予防及び発生時に備えた事前の準備

1 農林水産省の取組

- (1) 常に海外における最新の発生状況を把握し、必要に応じて都道府県、関係団体等に迅速に情報提供するとともに、ホームページ等を通じて公表することにより、海外旅行者等の一般の人々に対しても情報提供する。
- (2) 本病の特徴、農場へのウイルスの侵入防止のための具体的な注意点及び発生時に想定される防疫措置を分かりやすくまとめ、ホームページ等を通じて公表する。
- (3) 国境における家畜・畜産物の輸入検疫及び入国者又は帰国者の靴底消毒を徹底する。特に、ウイルスの伝播可能期間を考慮しつつ、口蹄疫の発生国からの入国者又は帰国者に対して、質問及び携帯品の検査・消毒を徹底する。また、国内で畜産関連施設に出入りする海外からの旅行者、外国人技能研修生、留学生等に本病の発生予防に必要な情報について周知するよう努める。
- (4) 各都道府県段階の予防措置の実施状況、発生時に備えた準備状況及び市町村、警察、自衛隊、獣医師会、生産者団体等との連携状況を把握し、全都道府県の防疫レベルの高位平準化を図るため、都道府県に対し、必要な改善指導及び助言を行う。
- (5) 定期的に全都道府県を対象とする防疫演習を開催し、問題点の把握とその解消を図る。
- (6) 発生時に直ちに防疫専門家、緊急支援チーム等を現地に派遣できるよう、常に派遣候補者の人材育成を含めた派遣体制を整え、あらかじめ派遣候補者のリストアップを行う。また、必要に応じて、都道府県が取り組む家畜防疫員の人材育成を支援する。
- (7) 周辺国で分離されたウイルスに対して有効なワクチンに関する情報を収集した上で、必要な事態になったときに活用できる可能性の高いワクチンを検討し、必要十分な量を備蓄する。

なお、口蹄疫ウイルスには様々な血清型があり、同じ型であっても流行株の変異が進めばワクチンの効果が期待できなくなることがあるため、現在の口蹄疫ワクチンでは、

- ① 備蓄しているワクチンが常に有効であるとは限らないこと
 - ② 感染の完全防御はできないといった性能の限界があること
- 等について十分周知する。

(8) 豚に感染した場合に排出されるウイルス量を軽減する抗ウイルス資材についても、必要十分な量を備蓄する。

2 都道府県の実施

(1) 1の(1)により~~海外における最新の発生状況に関する情報の提供を受けた場合には~~提供を受けた発生状況に関する情報を、速やかに、ファクシミリ、電話、電子メール、郵送等により全ての家畜の所有者及び関係団体に周知する。

(2) 家畜の所有者の防疫に対する意識を高め、飼養衛生管理基準を確実に遵守させるために~~とともに~~、発生時に想定される防疫措置の周知を通じた防疫作業への理解、協力を得るために、家畜の所有者（鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては、~~5~~6頭以上の家畜の所有者）を対象として、定期的に次の措置を実施する。

- ① 法第51条に基づく農場への立入検査（原則として、年1回以上実施する。）
- ② 研修会の開催

また、特に大規模所有者（牛（月齢が満24月以上（肥育牛（乳用種の雄牛及び交雑種の牛に限る。以下②において同じ。）にあっては、満17月以上）のものに限る。）及び水牛にあっては200頭以上、牛（月齢が満4月以上満24月末満（肥育牛にあっては、満4月以上満17月末満）のものに限る。）、鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては3,000頭以上の家畜の所有者をいう。）については、法第52条の規定に基づき、担当獣医師から飼養衛生管理の状況を定期的に都道府県に報告させるなど、十分な指導を行う。

(3) 飼養衛生管理基準を遵守していない家畜の所有者に対しては、随時、法に基づく指導~~→~~及び助言、勧告及び命令を行う。

(4) 口蹄疫の発生国からの入国者が訪れる可能性の高いホテル、ゴルフ場等の施設に対して、出入口での消毒を行うよう要請する。また、外国人技能研修生、留学生等を受け入れる窓口となる団体や受け入れ先の農場、大学等に、飼養衛生管理基準の遵守について、十分な周知、指導を行うよう努める。

(5) 発生時に移動制限区域内の農場等を直ちに把握できるよう、家畜の所有者ごとに、口蹄疫が発生した場合の初動防疫に必要な情報（農場の所在地、畜種、飼養頭数、埋却地等の確保状況等）を把握する~~し、~~地図システム等を活用して整理する。

~~(6) 移動制限区域内の農場等が瞬時に把握できるよう、地図情報システム等を活用して農場の所在地を整理する。~~

==

(~~7~~6) 発生時に円滑かつ迅速に初動防疫対応を実施することができるよう、役割を見据えた防疫に必要な人員の確保、消毒ポイントの設置場所の調整及び地図システム等を活用した整理、衛生資材及び薬品等の備蓄、重機等の調達先の確認、死亡獣畜保管場所の確保等を行う。

(~~8~~7) 家畜の所有者に対する飼養衛生管理に係る指導及び発生時の円滑な初動対応に必要な家畜防疫員の確保に努める。常勤の家畜防疫員を確保した上で、一時的又は緊急に必要な場合は非常勤の家畜防疫員の確保が行えるよう、獣医師会等と協議してリストアップを行うとともに、発生時にと殺等を円滑に実施できるよう、偶蹄類動物の取扱いに慣れた保定者のリストアップを行う。

また、他の都道府県で発生した場合に応援で派遣する家畜防疫員のリストアップを行う。

(~~9~~8) 発生時には、市町村、警察、自衛隊、獣医師会、生産者団体等の協力

が必要となることを踏まえ、これら市町村、関係機関及び関係団体との連絡窓口の明確化、地域の家畜の飼養状況等の情報共有等を行い、連携体制を整備する。

(9) 発生時に関係者が一体となって円滑かつ迅速な初動防疫対応が実行できるよう、地域の実情に合わせた、より実践的な防疫演習を実施し、課題の洗い出しとその解消を図るとともに、発生農場等において防疫作業を指揮できる家畜防疫員の育成に努める。

また、家畜市場やと畜場といった家畜集合施設は、感染の拡大の要因となりやすいことに留意し、これらの施設の関係者や公衆衛生部局とも連携し、平時における準備や発生時における対応、役割分担について整理する。

(10) 発生時には、発生地域の家畜の飼養者や防疫作業従事者が多大な精神的ストレスを受けることとなることから、健康保健部局等とも連携し、相談窓口の設置等具体的な対応を検討するとともに、都道府県対策本部での役割分担についても整理する。

(11) 近年、畜産経営の大規模化、効率化に伴い、従業員の業務の細分化が進み、農場の飼養衛生管理の指導については、民間獣医師に委ねられている農場が多い実態に鑑み、口蹄疫の発生予防及び早期発見のため、日頃から家畜保健衛生所と民間獣医師及び民間検査機関との連携を強化する。

~~(10)~~12) 家畜の所有者の埋却地等の事前確保が十分でない場合は、次の措置を講ずる。

- ① 当該家畜の所有者に対し、利用可能な土地に関する情報等を提供する。
- ② 市町村、関係機関及び関係団体と連携し、地域ごとに、利用可能な公有地を具体的に決定する。なお、都道府県知事は、法第21条第7項の規定に基づき、特に必要があると認めるときは、農林水産大臣及び市町村長に対し、協力を求める。
- ③ 焼却施設又は化製処理施設（以下「~~処理施設~~焼却施設等」という。）が利用可能な場合には、~~処理施設~~焼却施設等をリストアップし、あらかじめ発生時の利用について~~処理施設~~焼却施設等及び~~処理施設~~その所在地を管轄する~~地方公共団体~~都道府県、市町村等と調整する。

- ④ 公有地又は~~処理施設~~焼却施設等への移動方法及び移動ルートを決める。
また、必要に応じ、地域住民への説明を行う。

(~~4-13~~) 都道府県畜産主務課の防疫責任者の在任期間の長期化に努め、防疫責任者が異動する場合には、十分な引継期間を確保する。また、防疫対応等の記録や経験について、防疫演習等の機会をとらえ、適切に関係者に引き継がれるよう努める。

3 市町村~~一~~及び関係団体の取組

- (1) 2に規定する都道府県の取組に協力する。__
- (2) 家畜の所有者が行う発生予防の取組に対する支援を行う。

第3 異常家畜の発見及び検査の実施

1 家畜の所有者等から届出を受けたときの対応

都道府県は、家畜の所有者又は獣医師から、口蹄疫を疑う症状を呈している家畜を発見した旨の届出を受けた場合には、農林水産省消費・安全局動物衛生課（以下「動物衛生課」という。）に報告するとともに、直ちに家畜防疫員を現地の農場等に派遣する。

また、届出者等に対し、当該農場の飼養家畜及び家畜の死体の移動自粛等の必要な指導を行う。

【留意事項】異常家畜の届出を受けた際の報告

都道府県畜産主務課は、家畜の所有者又は獣医師から、口蹄疫を疑う症状を呈している家畜を発見した旨の届出を受けた場合には、別記様式1により、農林水産省消費・安全局動物衛生課（以下「動物衛生課」という。）宛てに報告する。なお、報告に当たっては、聞き取った内容を直ちに報告し、確認に時間を要する項目については、確認次第報告する。

【留意事項：加筆】家畜防疫員が現地に携行する用具

- 1 農場立入用衣類：長靴、防疫衣類、手袋等
- 2 臨床検査用器材：タワシ、体温計、保定具、ロープ（保定用）、白布（~~1m×30cm~~）（消毒薬に浸し、その上に3の器材を置くために用いる）、鎮静剤、プロバングカップ、懐中電灯等
- 3 病性鑑定材料採取用器材：外科用ハサミ、材料送付ピン、材料保存液、採血器具（採血針、採血管）、保冷資材、クーラーボックス、病性鑑定材料輸送箱等
- 4 連絡及び記録用器材：携帯電話、事務用具、各種様式用紙、地図、デジタルカメラ、画像送受信機等
- 5 消毒用器材：バケツ、消毒薬、噴霧消毒器等
- 6 その他：ビニール袋、着替え、食料品等

【留意事項：加筆】都道府県が行う指導に関する事項

1 家畜の所有者から通報があった場合

(1) 偶蹄類以外の動物を含む全ての動物について、当該農場からの移動を自粛すること。

- (2) 飼養場所の排水については、適切な消毒措置を講ずるまでの間、活性汚泥槽などで適切に浄化処理されている場合を除き、可能な限り流出しないようにすること。
- (3) 農場の出入口を1か所に限り、農場及び防疫関係者以外の者の立入りをさせないこと。
- (4) 農場外に物を搬出しないこと。家畜の所有者及び従業員等が外出する場合には、適切な消毒等を行うこと。
- (5) 異常家畜の生乳、精液等の生産物、排せつ物、敷料等は、他の家畜と接触することがないようにすること。

2 獣医師から通報があった場合

- (1) 原則として、家畜防疫員の現地到着まで当該農場にとどまり、口蹄疫ウイルスの拡散を防止するよう1の(1)から(5)までの助言→及び指導をすること。
- (2) 家畜防疫員の到着後、当該農場を出る際には、身体、衣服、靴、眼鏡その他の携行用具の消毒及び車両の消毒を行い、直ちに帰宅すること。
- (3) 帰宅後は、車両を十分に洗浄するとともに、入浴して身体を十分に洗うこと。
- (4) 異常家畜が~~口蹄疫でない~~と判明する患畜でも疑似患畜でもないと判定されるまでの間は、偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと。
- (5) 口蹄疫と判明した場合には、異常家畜を診察し、又はその死体を検案した日から少なくとも3日間は、偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと。

3 家畜市場から通報があった場合

- (1) 家畜の移動を禁止すること。
- (2) 従業員等が外出する場合には、適切な消毒等を行うこと。
- (3) 従業員等は、異常家畜が~~口蹄疫でない~~と判明する患畜でも疑似患畜でもないと判定されるまでの間は、偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと。
- (4) 異常家畜の所有者を直ちに特定し、十分な消毒を行った上で、直ちに帰宅するよう指導するとともに、1の(1)から(5)までの指導を行うこと。

- (5) 異常家畜の出荷に使用された車両を特定し、当該車両の消毒を徹底するとともに、異常家畜が患畜でも疑似患畜でもないと判定されるまでの間は、当該車両が農場等に入入りしないよう指導すること。
- (6) 異常家畜が搬入された日以降に家畜市場から移動した家畜の移動先を特定すること。

4 と畜場から通報があった場合

- (1) 異常家畜及びこれと同一の農場から出荷された家畜のと畜を中止すること。
- (2) 畜産関係車両の出入り入場を禁止すること。また、出場する畜産関係車両については、消毒を徹底するとともに、異常家畜が患畜でも疑似患畜でもないと判定されるまでの間は、当該車両が農場等に入入りしないよう指導すること
- (3) 従業員等が外出する場合には、適切な消毒等を行うこと。
- (4) 従業員等は、異常家畜が~~口蹄疫でない~~と判明する患畜でも疑似患畜でもないと判定されるまでの間は、偶蹄類の動物の飼養施設に立ち入らないこと。
- (5) 異常家畜の所有者を直ちに特定し、十分な消毒を行った上で、直ちに帰宅するよう指導するとともに、1の(1)から(5)までの指導を行うこと。
- (6) 異常家畜の出荷に使用された車両を特定し、当該車両の消毒を徹底するとともに、異常家畜が口蹄疫でないと判明するまでの間は、当該車両が農場等に入入りしないよう指導すること。

2 都道府県による臨床検査

- (1) 家畜防疫員は、1の農場に到着した後、車両を当該農場の敷地外に置き、防疫服を着用して畜舎に入り、異常家畜及び同居家畜の鼻腔、^{くわ}口唇、口腔、舌、蹄部、乳頭部等を中心とした徹底した臨床検査(体温測定を含む。)を行う。

その際、全ての異常家畜（異常家畜が多数の場合は、代表的な数頭）の病変部位及び症状の好発部位をデジタルカメラで鮮明かつ多角的に撮影す

る。また、病性等の判定等に資するため、畜舎内の状況についても撮影する。

(2) 家畜防疫員は、臨床検査が終了し次第、当該農場又は最寄りの事務所から、症状等に関する報告及び写真を都道府県畜産主務課に電子メールで送付する。

(3) 都道府県畜産主務課は、家畜防疫員による臨床検査の結果、次のいずれかの症状（以下「特定症状」という。）を確認した場合には、異常家畜の写真及び同居家畜の状況等の情報を添えて、直ちに動物衛生課に報告する。

① 39.0℃以上の発熱及び泡沫性流涎、跛行、起立不能、泌乳量の大幅な低下又は泌乳の停止があり、かつ、その口腔内、口唇、鼻腔内、鼻部、蹄部、乳頭又は乳房（以下「口腔内等」という。）に水疱、びらん、潰瘍又は癍痕（外傷に起因するものを除く。以下「水疱等」という。）があること（鹿にあっては、39.0℃以上の発熱があり、かつ、その口腔内等に水疱等があること。）。

② 同一の畜房内（1の畜房につき1の家畜を飼養している場合にあつては、同一の畜舎内）において、複数の家畜の口腔内等に水疱等があること。

③ 同一の畜房内において、半数以上の哺乳畜（1の畜房につき1の哺乳畜を飼養している場合にあつては、同一の畜舎内において、隣接する複数の畜房内の哺乳畜）が当日及びその前日の2日間において死亡すること。ただし、家畜の飼養管理のための設備の故障、気温の急激な変化、火災、風水害その他の非常災害等口蹄疫以外の事情によるものであることが明らかな場合は、この限りでない。

【留意事項：別通知からの転記】異常家畜等の写真の撮影に関する事項

1 異状が認められた家畜については、病変の好発部位の全てについて病変の有無をよく確認し、病変について明確な写真を撮影するとともに、病変の有無にかかわらず好発部位も必ず撮影する必要がある。また、全身の状態を確認する観点から、全身の外貌についても撮影する必要がある。これらのことから、異常家畜については、少なくとも次の写真を撮影し、送付

すること。

なお、病変部については、その状態が確認できるよう、複数の写真を撮影すること。

(1) 牛について

- ① 外貌（全身、開口検査の前に撮影する。）
- ② 頭部（口唇周辺の流涎の状況が分かるもの。開口検査の前に撮影する。）
- ③ 上唇（粘膜面）、歯床
- ④ 口蓋
- ⑤ 舌（表面及び裏面。病変がない場合には、少なくとも表面。）
- ⑥ 鼻（鼻鏡、鼻腔）
- ⑦ 蹄（蹄冠部及び趾間。病変がない場合には、少なくとも1肢。）
- ⑧ 乳頭

(2) 豚について

- ① 外貌（全身）
- ② 舌
- ③ 鼻（鼻端）
- ④ 蹄（蹄冠部及び趾間。病変がない場合には、少なくとも1肢。）
- ⑤ 乳頭

2 1つの部位について必ず複数回撮影し、パソコン等の画面で確認するか、デジタルカメラ等の画像で拡大表示することにより、鮮明な写真が撮影できていることを確認すること。

3 写真の送付に当たっては、写真ごとに病変の有無が分かるようにするとともに、病変がある場合には、当該病変についての家畜防疫員の所見を付すこと。また、複数頭撮影する場合には、それぞれの写真がどの個体のものか分かるように工夫すること。

4 また、防疫指針第3の2の（3）の特定症状かどうかの判断に迷う場合や、都道府県で特定症状ではないと判断した場合についても、同様に写真を撮影し、送付すること。

【留意事項：別通知からの転記】死亡の理由が口蹄疫以外の事情によることが
明らかな場合について

次に例示する場合などについては、死亡の理由が口蹄疫以外の事情によるこ
とが明らかな場合として、特定症状に該当しないものとして差し支えないもの
とすること。ただし、当該農場に対し、家畜に更なる異状が認められた場合に
は通報するよう指導するなど、引き続き当該農場における異状の把握に努める
こと。

(例) 同一の畜房内において半数以上の哺乳畜が当日及びその前日の2日間に
おいて死亡している養豚場において、子畜の死亡が継続しており、その原
因がPRRSウイルスなど既知の病原体であることが確認されている場合
であって、獣医師が、親畜及び子畜の症状等から、死亡の理由が当該病原体
によるものであると判断した場合

【留意事項：新規】異常家畜の症状等に関する報告

都道府県畜産主務課は、異常家畜等に関する情報について、別記様式3によ
り動物衛生課宛てに報告する。なお、当該情報は検体の送付を判断するのに必
要不可欠な情報であることに鑑み、調査した内容を直ちに報告するとともに、
確認に時間を要する項目がある場合には、確認次第報告する。

3 検体の送付

~~(1)~~ 都道府県は、2の農場で飼養されている家畜が次のいずれかに該当する
場合には、当該家畜の口腔内等における水疱等から採取した水疱液及び上
皮、病変部スワブ並びに、当該家畜の血液等を検体として、適切に採材し、
動物衛生課とあらかじめ協議した上で、当該検体を~~独立行政法人~~国立研究
開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所（以下「動物衛
生研究所」という。）に送付する。

- ① 特定症状を呈している家畜が複数の畜房内で確認された場合
- ② 1の畜房につき1の家畜を飼養している場合にあっては、特定症状を
呈している家畜が隣接する複数の畜房内で確認された場合
- ③ 動物衛生課が検体の提出を求めた場合

【留意事項：別通知との統一】 検体の採材及び送付の方法

1 ウイルス学的検査のための検査材料

水疱、潰瘍、びらん、痂皮等を呈している部位の組織採材にあたっては、以下の方法により行うこと。なお、検査材料が0.5g以上必要であることから、鼻鏡、口腔、舌、蹄部等の病変部、又は、複数個体の組織材料をプールして差し支えない。

また、採材した検査材料は滅菌された気密性の高いチューブ等に入れ、希釈液及び保存液は全てDulbecco's PBS (-) pH7.4±0.2 (DPBS) を用い、グリセリンは加えないこと（作成後1ヶ月以内のもので、pH7.2～7.6であることを確実に確認すること）。

(1) 水疱が認められる場合

水疱液を注射器等で吸引し、チューブ等に入れ、密栓して外側を4%炭酸ソーダで消毒し、冷蔵（4℃）して輸送する。なお、DPBSは入れないこと。

また、水疱上皮はDPBSに入れ、密栓して外側を4%炭酸ソーダで消毒し、冷蔵（4℃）して輸送する。

(2) 水疱が破れ真皮が露呈しているが水疱上皮が確認できる場合、又は、潰瘍、びらん、痂皮等が確認できる場合

水疱上皮、又は、潰瘍、びらん、痂皮等の病変部を切り取ることが可能な場合はDPBSに入れ、密栓して外側を4%炭酸ソーダで消毒し、冷蔵（4℃）して輸送する。切り取ることができない場合には、水疱が破れ真皮が露呈している部分、潰瘍、びらん、痂皮等を綿棒等で拭い、2 ml（綿棒等が確実に浸る量）のDPBSに入れ、密栓して外側を4%炭酸ソーダで消毒し、冷蔵（4℃）して輸送する。

(3) その他

動物衛生課から指示があった場合には、プロバングカップを用いて食道・咽頭液を採取する。採材にあたっては、食道・咽頭液に細胞が含まれていることを確認した後、DPBSと食道・咽頭液を等量で混合した後密栓し、直ちに容器の外側を4%炭酸ソーダで消毒し、ドライアイス又

は液体窒素を用い、 -70°C 以下で急速凍結し、冷凍（ -70°C 以下）で輸送する。

なお、胃内容物や血液が混入した場合には、水又は緩衝液で口腔を洗浄し再度採取する。

2 血清学的検査のための検査材料

分離剤入りの真空採血管を用いて血液を採取し、外側を消毒し、破損しないように包装を厳重にして容器に収めた上で、冷蔵（ 4°C ）して輸送する。なお、ヘパリン等血液凝固防止剤入り真空採血管を用いると、液相競合ELISAで極めて高い確率で非特異反応が認められることから、使用してはならない。また、血液を凍結させ、溶血した場合には検査に供することができないことから、凍結させないよう保存及び輸送法を考慮すること。

3 材料の輸送

食道・咽頭液はドライアイス又は液体窒素を用いて冷凍（ -70°C 以下）で輸送し、それ以外の検査材料は冷蔵（ 4°C ）にて輸送する。なお、ドライアイス等の使用にあたっては、材料のpHが低下しウイルスが不活化することを防ぐため、容器は厳重に密閉すること。また、破損や水漏れがないよう更に包装を厳重に行うこと。

なお、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所（海外病研究施設（東京都小平市）。以下「動物衛生研究所」という。）への送付にあたっては、事前に連絡の上、直接連絡員が持参すること。また、空輸等最も早く確実な運搬方法を運び、検体には必ず病性鑑定依頼書（別記様式2）を添付すること。

~~1 水疱材料が得られる場合~~

~~（1）材料：水疱上皮1g以上（異常家畜の舌又は口腔内のものが最良であるが、蹄部のものでもよい。水疱上皮は新鮮な破裂前のものが望ましく、同一群であれば複数頭から集めてもよい。発病当日のものが理想的である。）~~

~~（2）水疱上皮の保存：pH7.2～7.6に調整された0.04Mのリン酸緩衝液又はMEMに入れる。~~

~~（3）材料の処理：保存液（水疱液そのものが得られた場合には保存液は不~~

~~要。)を入れた送付容器に入れ、密栓し、容器の外側は4%炭酸ソーダ溶液で消毒し、破損や水漏れがないよう更に包装を厳重にして、氷を入れた容器に収めて運搬する。~~

~~2 水疱材料が得られない場合~~

~~(1) 材料：病変部スワブ、食道咽頭粘液等（食道咽頭粘液については、採取器による採取後、広口びんに入れ、性状を観察し細胞成分が含まれていることを確認する。胃内容物や血液が混入した場合には、水又は緩衝液で口腔を洗浄し再度採取する。）~~

~~(2) 食道咽頭液の保存液：0.08Mのリン酸緩衝液に牛血清アルブミン0.01%、フェノールレッド0.002%、抗菌性物質（ペニシリン1,000単位、ストレプトマイシン1,000 μ g/mL、ファンギゾン2.5 μ g/mL）を添加し、pH7.2～7.6の範囲に調整する。~~

~~(3) 材料の処理：病変部スワブ又は扁桃スワブ等、綿棒等で採取したスワブは、綿棒等が確実に浸る量の細胞培養液（pHは中性に調整）を入れた送付容器に綿棒等のまま漬け込み、密栓して外側を4%炭酸ソーダで消毒し、保冷（非凍結）して運搬する。食道咽頭粘液は、採取後直ちにその2mLを等量の保存液が入った送付容器に入れて混和密栓する。~~

~~容器の外側は4%炭酸ソーダ溶液で消毒し、保冷（非凍結）して運搬する。~~

~~3 血液採取~~

~~(1) 材料：血清（常法により血液を採取し、密栓試験管に入っただま凝固させる。いかなる血液凝固防止剤（ヘパリン等）も用いないこと。）~~

~~(2) 材料の処理：外側を消毒し、破損しないように包装を厳重にして、容器に収めて、保冷（非凍結）して運搬する。~~

~~4 検体の送付の方法~~

~~独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所（海外病研究施設（東京都小平市）。以下「動物衛生研究所」という。）への送付に当たっては、事前に連絡の上、直接持ち込むこと。空輸等最も早く確実な運搬方法を選ぶこと。検体には必ず病性鑑定依頼書（別記様式2）を添付すること。~~

~~【留意事項】疫学情報の報告~~

~~都道府県畜産主務課は、当該農場に関する疫学情報について、別記様式3により動物衛生課宛てに報告する。~~

4 農場等における措置

(1) 都道府県は、3により検体を動物衛生研究所に送付した場合には、当該農場の家畜の飼養者に想定される防疫措置について十分に説明するとともに、動物衛生課と協議の上、直ちに次の措置を講ずる。

- ① 法第32条第1項の規定に基づき、当該農場の次に掲げるものの移動を制限する。
 - ア 生きた家畜
 - イ 生乳
 - ウ 採取された精液及び受精卵
 - エ 家畜の死体
 - オ 敷料、飼料、排せつ物等
 - カ 家畜飼養器具
- ② 当該農場への関係者以外の者の立入りを制限する。
- ③ 当該農場及び飼養衛生管理区域の出入口及び当該農場で使用している衣類及び飼養器具を消毒する。

(2) 都道府県は、~~(1)~~ 3により動物衛生研究所に検体の送付を行った場合には、速やかに、当該農場に関する次の疫学情報を動物衛生課に提出する。

- ① 飼養家畜の過去21日間の移動履歴
- ② 当該農場に出入りしている次の人及び車両の巡回移動範囲
 - ア 農場作業者、獣医師、人工授精師及び、削蹄師等複数の家畜の農場の衛生管理区域内で作業を行う者
 - イ 家畜運搬車両、集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両及び堆肥運搬車両
- ③ 堆肥の出荷先
- ④ 精液及び受精卵の出荷先
- ⑤ 給与飼料の情報

【留意事項：新規】 異常家畜飼養農場に関する疫学情報の報告

都道府県畜産主務課は、当該農場に関する疫学情報について、別記様式4により動物衛生課宛てに報告する。

~~(3) 都道府県は、(1)により検体の送付を行った場合には、直ちに次の措置を講ずる。~~

~~① 法第32条第1項の規定に基づき、当該農場の次に掲げるものの移動を制限する。~~

~~ア 生きた家畜~~

~~イ 生乳~~

~~ウ 採取された精液及び受精卵~~

~~エ 家畜の死体~~

~~オ 敷料、飼料、排せつ物等~~

~~カ 家畜飼養器具~~

~~② 当該農場への関係者以外の者の立入りを制限する。~~

~~③ 当該農場の出入口及び当該農場で使用している衣類・飼養器具を消毒する。~~

5 動物衛生研究所による検査

動物衛生研究所は、3により都道府県から検体の送付があった場合には、病変のステージに応じた方法（抗原検査（ウイルス分離検査、RT-PCR等の遺伝子検査等）及び血清抗体検査）により検査を行い、その結果について、動物衛生課に報告する。

4.6 陽性判定時に備えた準備

都道府県は、3により検体を動物衛生研究所に送付した場合には、速やかに次の措置を講じ、その内容について、遅くとも5により動物衛生研究所が行う遺伝子検査の結果が出る前に、動物衛生課に報告する。

(1) 当該農場における畜舎等の配置の把握

(2) 周辺農場における家畜の飼養状況の整理

(3) 家畜のと殺に当たる等の防疫措置に必要な人員及び資材の確保 （国や他の都道府県等からの人員や資材の支援の要否を含む）

(4) 患畜又は疑似患畜の死体の埋却地又は処理施設 焼却施設等の確保 （農林

水産省の保有する大型防疫資材の利用の有無を含む)

(5) 消毒ポイントの設置場所の検討

(6) 当該農場の所在する市町村、隣接の都道府県及び関係機関への連絡

【留意事項】陽性判定時に備えた準備に関する報告

都道府県畜産主務課は、陽性判定時に備えた準備として講じた措置については、それぞれの項目別に、順次、速やかに動物衛生課宛てにファックス又は電子メールにより報告する。特に、他機関との調整を要する、国や他都道府県等からの人員や資材の支援に関する事項については、判明次第直ちに報告する。

5.7 経過観察

家畜防疫員都道府県は、特定症状を呈している家畜が存在するものの検体を動物衛生研究所に送付する必要がないと動物衛生課が判断した場合及び5により動物衛生研究所が行う検査で陰性が確認された場合には、次の措置を講ずる。

(1) 当該農場の飼養家畜について、当該農場について、特定症状の確認から最長2週間、次の措置を講ずる。

なお、病変の状態や同居畜の飼養状況等に応じて、動物衛生課と協議の上、制限対象又は当該期間の変更を行うことができるものとする。

① 飼養衛生管理基準の規定に基づく出荷及び移動の停止の指導（必要に応じて、4の(1)の①に準じた移動制限措置）

② 4の(1)の②及び③の措置

③ 家畜の所有者又は民間獣医師の協力を得て、~~2週間~~特定症状を呈している家畜及び同一の畜房内（1の畜房につき1の家畜を飼養している場合にあつては、隣接する複数の畜房内）の家畜の臨床症状の有無、体温等を毎日確認する。

~~(2) 1の届出の原因となった家畜について、(1)の経過観察が終了するまで、移動の自粛を求める。~~

~~(2)~~ (1)の③により、特定症状を呈している家畜の異状の変化を把握するとともに、同一の畜房内の家畜で口蹄疫を疑う異状を認めた場合には、直ちに1の①に準じた対応をとる。

(3) 一般病性鑑定のための検体は、原則として(1)の終了後に採材するが、直ちに実施する必要がある場合には、動物衛生課と協議の上で実施する。

~~6.8~~ その他

2から~~5.7~~までの措置は、家畜の所有者等からの届出によらず、家畜防疫員の立入検査等により異常家畜が発見された場合についても、同様に行うものとする。

なお、と畜場又は家畜市場等から口蹄疫を疑う症状を呈している家畜を発見した旨の届出を受けた場合には、直ちに家畜防疫員を出荷農場に派遣し、2及び4に準じた措置を講じる。

第4 病性等の判定

農林水産省は、次の1及び2により、病性等の判定を行うものとする。なお、その結果については、判定後直ちに、動物衛生課から都道府県畜産主務課に通知する。

1 病性の判定方法

~~（1）農林水産省は、次の①及び②により、病性を判定する。~~

- ① 病変部位の写真、疫学情報及び第3の5の動物衛生研究所が行う遺伝子検査の結果又は第3の7の経過観察の結果に基づき、食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会牛豚等疾病小委員会（以下「小委」という。）の委員等の専門家の意見を踏まえ、判定する。ただし、~~口蹄疫の発生が~~発生が続発しており第8の移動制限区域内で飼養されている家畜又は第11の1の（2）の家畜について、病変部位の写真から口蹄疫に特有の臨床症状を明確に確認できる場合には、専門家の意見も踏まえ、遺伝子検査の結果を待たずに、臨床症状及び疫学情報により、直ちに判定する。
- ② ①の病性判定時に陽性と判定されなかったものの、動物衛生研究所が行う血清抗体検査又はウイルス分離検査により陽性の結果が出た場合には、専門家の意見も踏まえ、改めて判定する。

~~＝~~

~~（2）病性判定の結果については、判定後直ちに、動物衛生課から都道府県畜産主務課に通知する。~~

2 患畜及び疑似患畜

1の病性の判定の結果等に基づき、次のいずれかに該当する家畜を患畜又は疑似患畜と判定する。

（1）患畜

- ① ウイルス分離検査により、口蹄疫ウイルスが分離された家畜
- ② 口蹄疫に特有の臨床症状が明確であり、遺伝子検査により口蹄疫ウイルスに特異的な遺伝子が検出された家畜
- ③ 口蹄疫に特有の臨床症状が明確であり、血清抗体検査により口蹄疫ウイルスに対する抗体が検出された家畜

(2) 疑似患畜

- ① 患畜が確認された農場で飼養されている家畜 (家畜市場又はと畜場等で患畜が確認された場合は、家畜市場又はと畜場等で患畜と同居している家畜及び患畜の出荷農場において飼養されている家畜についても疑似患畜とする。)
- ② ~~発生が続発している場合~~ 第8の1の(1)の移動制限区域内又は第11の1の(2)の家畜の飼養農場において、口蹄疫に特有の臨床症状が明確である家畜及び当該家畜が確認された農場で飼養されている家畜
- ③ 患畜又は疑似患畜(②に掲げる家畜に限る。)が確認された農場(以下「発生農場」という。)で家畜の飼養管理に直接携わっている者が、患畜又は疑似患畜(②に掲げる家畜に限る。)と判定した日(発症していた日が推定できる場合にあっては、発症日。以下「病性等判定日」という。)から遡って7日目の日から現在までの間に直接の飼養管理を行っていた~~る~~他の農場において飼養されている家畜
- ④ 第11の1の(1)の疫学調査の結果等により、患畜又は疑似患畜(②に掲げる家畜に限る。)と判定した日(発症していた日が推定できる場合にあっては、発症日。以下「病性判定日」という。)~~病性等判定日~~から遡って7日目の日から現在までの間に当該患畜又は疑似患畜 (②に掲げる家畜に限る。)と接触したことが明らかとなった家畜
- ⑤ 第11の1の(1)の疫学調査の結果により、病性等判定日から遡って7日目の日から現在までの間に患畜又は疑似患畜(②に掲げる家畜に限る。)から採取された精液又は受精卵を用いて人工授精又は受精卵移植を行うことにより、患畜となるおそれがあると家畜防疫員が判断した家畜
- ⑥ 第11の1の(1)の疫学調査の結果等により、病性等判定日から遡って7日目の日より前に患畜又は疑似患畜(②に掲げる家畜に限る。)と接触したことが明らかとなった家畜であって、当該患畜又は疑似患畜の発症状況等からみて、患畜となるおそれがあると家畜防疫員が判断した家畜

第5 病性等判定時の措置

1 関係者への連絡

(1) 都道府県は、第4の2により家畜が患畜又は疑似患畜であると判定する旨の連絡を受けた場合には、速やかに、次の者に対し、その旨及び発生農場の所在地について、電話、ファクシミリ等により連絡する。

- ① 当該家畜の所有者
- ② 当該都道府県内の市町村
- ③ 当該都道府県の獣医師会、生産者団体その他関係団体
- ④ 隣接の都道府県

(2) 都道府県は、家畜が患畜又は疑似患畜でないのいずれにも当たらないと判定する旨の連絡を受けた場合には、その旨を当該家畜の所有者及び第3の6の(6)に定める者に連絡する。また、届出に係る異状の原因の調査を行い、その結果について当該家畜の所有者に説明するとともに、動物衛生課に報告する。

2 対策本部の設置及び国・都道府県等の連携

(1) 農林水産省は、患畜又は疑似患畜の判定後、速やかに、農林水産大臣を本部長とする農林水産省口蹄疫防疫対策本部（以下「農林水産省対策本部」という。）を設置し、具体的な初動対応等を定めた防疫方針を決定する。ただし、特段の必要があるときは、病性の判定前に設置する。

(2) 農林水産省は、動物衛生研究所、独立行政法人家畜改良センターその他の関係機関の協力を得て、次の職員等を発生都道府県に派遣する。

- ① 国の防疫に関する方針を都道府県に正確に伝達し、国と都道府県が連携を密にできるよう調整する職員
- ② 国の防疫に関する方針の改定見直し（緊急防疫指針の策定を含む。）を適時適切に行うための感染状況の正確な把握を行う疫学の専門家
- ③ と殺及び埋却等の防疫措置に習熟し、都道府県の具体的な防疫措置をサポートする緊急支援チーム
- ④ ~~食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会牛豚等疾病小委員会~~小委に設置する疫学調査チーム

- (3) 都道府県は、~~農林水産省対策本部の決定した~~ (1)の防疫方針に即した具体的な防疫措置を円滑に実行するため、患畜又は疑似患畜の判定であると判定する旨の連絡を受けた後、速やかに、関係部局で構成する都道府県口蹄疫防疫対策本部（以下「都道府県対策本部」という。）を設置する。ただし、円滑にかつ的確な防疫対応を行う上で特段の必要があるときは、病性の判定前に設置する。
- (4) 都道府県は、都道府県対策本部について、その役割及び機能が円滑かつ十分に発揮できるよう、防疫作業、資材調達、疫学調査、広報、出納管理等の本部内での役割分担を定める。
- (5) 農林水産省から派遣された(2)の①の職員は、都道府県対策本部に出席し、農林水産省対策本部の決定した防疫方針を伝達し、必要な調整を行う。
- (6) 都道府県対策本部は、防疫措置を円滑に実行するため、市町村、警察、自衛隊、獣医師会、生産者団体等との連絡体制を構築する。
- (7) 農林水産省は、都道府県からの申請に応じ、速やかに、保有する防疫資材・機材を譲与し、又は貸し付ける。
- (8) 農林水産省対策本部及び都道府県対策本部以外の対策本部を設置する場合には、その目的と所掌範囲を明確にし、事務の重複や指揮命令系統が混乱することのないよう留意する。

【留意事項：加筆】 都道府県対策本部

1 都道府県対策本部の設置

都道府県は、2の組織構成を考慮して都道府県対策本部を設置することとし、防疫措置の円滑な実施及び国や周辺都道府県との連絡調整を図る。なお、必要に応じて、発生農場等における防疫措置を円滑に行うため、発生地近くの家畜保健衛生所等に現地対策本部を設置する。

2 組織構成

都道府県知事を本部長とし、本部長の下に次の各班を置~~く~~の機能を有した組織構成とするとともに、関係部局を構成員とする庁内連絡会議を開催し、防疫の円滑な推進を図る。

- ・総務班：防疫指針に基づく具体的な防疫方針の策定、予算の編成及び執行、情勢分析、農林水産省、その他の関係機関との連絡調整（発生農場、現地対策本部及び畜産主務課の間等の連絡調整も含む）及び庁内連絡会議の開催を行う。
- ・情報班：発生状況及び防疫対応状況等の収集、広報資料の作成、広報連絡及び問合せの対応を行う。
- ・病性鑑定班：異常家畜の届出に対する立入調査、病性鑑定のための検体の採取、当該検体の受入れ及び送付並びに病性鑑定を行う。
- ・防疫指導班：発生農場の調査並びに防疫措置の企画及び指導を行う。
- ・防疫支援班：焼却、埋却、消毒等の防疫用の資材・機材の調達及び配布、防疫要員の動員並びに関連事業の調整を行う。
- ・防疫対応班：立入制限、殺処分、農場消毒等の防疫措置及び制限区域内農場等の検査等の対応を行う。
- ・評価班：発生農場及び周辺農場における手当金の交付のための家畜や物品の評価等を行う。
- ・記録班：発症家畜の畜舎内の位置（場所）や頭数等の情報の記録、発症家畜の病変部位の病変のステージの確認及び写真撮影、防疫作業の写真、動画撮影等を行う。
- ・疫学調査班：現地調査を行い、発生農場における家畜、人及び車両の出入りに関する疫学情報を収集し、疫学関連農場家畜等の特定のための調査を実施するや感染経路の究明に必要な情報の収集及び整理を行う。また、~~国の疫学調査チームと連携も、現地調査等を行う。~~
- ・原因究明班：感染経路究明のための必要な情報の収集及び整理や国の疫学調査チームと連携した現地調査を実施する。
- ・庶務班：所要経費の確保及び手当金等の支出に関する事務を行う。
- ・保健班：公衆衛生部局（保健所設置市の場合は、当該市の部局も含

める。)との連携のもと、防疫措置従事者及び家畜の飼養者の保健上の問題(精神保健上の問題を含む)へ対応する。

3 発生農場の周辺農場への情報提供

(1) 都道府県は、第4の2により家畜が患畜又は疑似患畜であると判定する旨の連絡を受けた場合には、当該農場から半径10キロメートル以内の家畜飼養農場及びその他都道府県が必要と認める者に対して、患畜又は疑似患畜の住所を情報提供する。

(2) (1)により発生農場の情報を提供する際又は事前に情報提供の方針を説明する際には、当該情報の提供を受ける者に対し、当該情報の提供が、本病のまん延防止を目的として行われるものであることを周知し、提供を受けた情報をそれ以外の目的で使用したり、漏えいさせることのないよう必要な指導を行う。特に、情報が無秩序に拡散するおそれがあるため、提供を受けた情報をインターネット上に掲載することは厳に慎むよう指導を行う。

3.4 報道機関への公表等

(1) 農林水産省は、第4の規定により患畜又は疑似患畜であると判定したときは、報道機関に公表する。ただし、円滑かつ的確な防疫対応を行う上で特段の必要があるときは、動物衛生課と都道府県畜産主務課で協議の上、病性の判定前に公表する。

(2) (1)の規定による公表は、動物衛生課と都道府県畜産主務課で協議の上、原則として、農林水産省及び都道府県が同時に行う。

(3) (1)の規定による公表に当たっては、人・車両を介して感染が拡大するおそれがあること等について正確な情報提供を行う。また、発生農場に関する情報を公表する場合には、当該農場の所在地までに留め、当該農場

の名称等の公表は、差し控える。

(4) 防疫措置の進捗状況についても、動物衛生課と都道府県畜産主務課で協議の上、必要に応じ、報道機関に公表する。

(5) 報道機関等に対し、次の事項について、協力を求める。

① プライバシーの保護に十分配慮すること。

② 発生農場には近づかないなど、~~感染拡大~~まん延防止及び防疫作業の支障にならないようにすること。

【留意事項：新規】報道機関への協力依頼について

都道府県対策本部の情報班や記録班が中心となって、報道機関に対し、可能な限り、農場周辺及び内部防疫措置の様子を撮影した写真や動画を提供することにより、防疫指針第5の4の(5)の事項について協力を求めること。

4.5 防疫措置に必要な人員の確保

(1) 都道府県は、第3の6で講じた措置をもとに、疫学調査、発生農場におけると殺等の防疫措置、移動制限の実施、消毒ポイントの運営等に必要な人員に関する計画を立て、関係機関及び関係団体の協力を得て、必要な人員を速やかに確保する。また、その計画について速やかに動物衛生課に報告する。

(2) 当該都道府県のみでは、発生農場における防疫措置、周辺農場の調査等を実施することが困難な場合には、農林水産省又は独立行政法人等の職員や他の都道府県からの家畜防疫員の派遣要請及び自衛隊の派遣要請の実施について、動物衛生課と協議する。

第6 発生農場等における防疫措置

1 と殺（法第16条）

- (1) 家畜防疫員は、患畜又は疑似患畜の所有者に対し、と殺指示書を交付する。
- (2) 発生農場への出入口は、原則として1か所に限定し、その他の出入口については、門を閉じる、綱を張る等の方法により閉鎖する。
- (3) 患畜又は疑似患畜は、当該農場内で、原則として病性の第4の2の判定後24時間以内にと殺を完了する。
- (4) 臨床症状が確認されている家畜のと殺を優先して行う。また、複数の畜種について、と殺を行う必要がある場合には、豚を優先する。
- (5) 畜舎外でと殺を行う場合には、次の措置を講ずる。
 - ① 外部から見えないよう、ブルーシート等で周囲を覆う。
 - ② 家畜が逃亡しないよう、簡易な柵の設置又は十分な保定を行う。
- (6) と殺は、作業者の安全を確保することに留意し、薬殺、電殺等の方法により迅速に行う。特に、豚のと殺については、電殺や炭酸ガスによると殺など効率的な方法で行う。

また、鎮静剤又は麻酔剤を使用するなど、可能な限り動物福祉の観点からの配慮を行うとともに、家畜の飼養者の心情にも十分に配慮する。
- (7) 抗ウイルス資材が豚にのみ効果があることを踏まえ、豚の大規模飼養農場で口蹄疫が発生し、当該農場における迅速なと殺の実施が困難な場合には、動物衛生課と都道府県畜産主務課が協議し、当該農場の飼養豚に、抗ウイルス資材を投与する。

この場合、農林水産省は、と殺が完了するまで投与できる量の抗ウイルス資材を確保する。

また、耐性ウイルスの出現を防止するため、長期の連続使用は避ける。
- (8) 都道府県は、円滑な防疫対応や感染経路の究明のため、と殺時に発症し

ている家畜の場所や頭数を記録するとともに、当該家畜の病変部位（特に、発症後の経過時間が最も長いと考えられる病変部位）を鮮明に撮影するし、動物衛生課に送付する。また、動物衛生課と協議の上、発症していない家畜を含めて、飼養規模に応じた検査材料の採材を行う。

(9) 都道府県は、積極的に民間獣医師及び獣医師以外の畜産関係者に協力を求め、家畜防疫員の指導の下、迅速にと殺を完了させる。――

(10) 疑似患畜のと殺に当たっては、必要に応じて、第3の3に準じて検体を採材し、動物衛生研究所に送付する。

【留意事項：加筆】 発生農場等における防疫措置の実施に関する事項

- 1 都道府県は、事前に現地調査を行い、農場の建物の配置等を考慮して、テントの設営場所、資材置場等について検討するとともに、総括責任者、各作業ごとの責任者及び指揮命令系統を明確にする。
- 2 家畜防疫員は、家畜の所有者に対し、口蹄疫の概要、関係法令の内容、所有者の義務及び防疫方針を説明するとともに、家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号。以下「法」という。）第52条の3の規定により行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく不服申立てをすることができないことについて、遺漏なく説明する。
- 3 現地の総括責任者は、畜種別のと殺予定頭数、と殺の方法、死体処理方法、消毒面積その他必要な事項について、あらかじめ都道府県対策本部に確認し、その指示を受けるものとする。
- 4 ~~家畜防疫員~~都道府県は、と殺の実施前に、ねずみ、はえ等の駆除を実施する。
- 5 感染経路の究明のために行う検体の採取に当たっての検体の種類及び検体数は、農場ごとの飼養状況や発生状況に応じて、動物衛生課と協議の上、決定する。

【留意事項：加筆】 防疫措置従事者に関する事項

防疫措置従事者が防疫措置を実施するに当たっては、次の事項に留意する。

- 1 入場時には、防疫服、長靴等を着用し、私物を持ち込まないこと。
- 2 退場時には、身体、衣服、靴及び眼鏡を消毒した後、入場時に着用した

作業着等を脱ぎ、手洗い、洗顔及びうがいをを行うこと。また、場内で着用した作業着等は、消毒液に浸漬した後ビニール袋に入れ、外装を噴霧消毒した後持ち帰ること。

3 都道府県対策本部は、現地での着替えや靴の履き替えを円滑に行えるよう、農場の出入口に仮設テントを設置する等の配慮を行うこと。その際、作業の前後で作業者の動線が交差しないようにすること。

4 帰庁（宅）後、移動に利用した車両の消毒及び着用していた全ての衣服の洗濯を行うとともに、入浴して身体を十分に洗うこと。

5 防疫作業に従事した日から少なくとも3日間は発生農場以外の偶蹄類の動物に接触しないこと。

6 都道府県対策本部は、防疫措置前後に防疫措置従事者の健康状態を確認するなど、公衆衛生部局（保健所設置市の場合は、当該市の部局も含める。）と連携して、防疫措置従事者の心身の健康維持に努めること。

2 死体の処理（法第21条）

（1）患畜又は疑似患畜の死体については、原則として、患畜又は疑似患畜と判定した後72時間以内に、発生農場等又はその周辺（人家、水源、河川及び道路に近接しない場所であって、日常、人及び家畜が接近しない場所に限る。）において埋却する。

（2）農場内又は農場周辺に埋却地を確保できず、やむを得ず、埋却のため死体を農場から移動させる必要がある場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講ずる。

① 当該死体を十分に消毒する。

② 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが無い場合には、運搬物が漏出しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに、運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の措置を講ずる。

③ 積込み前後に車両表面全体を消毒する。

④ 原則として、他の家畜飼養農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。

⑤ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。

- ⑥ 移動時には、法第32条第1項の禁止又は制限の対象外となっていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。
- ~~⑦~~ ⑦ 死体を処理する場所まで家畜防疫員が同行する。
- ~~⑧~~ ⑧ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。 __
- ⑨ 移動経過を記録する。

(3) 埋却による処理が困難な場合には、焼却又は化製処理を行う（患畜の死体は、化製処理は行わず、焼却する。）。~~また、当該死体の移動に当たっては、（2）の措置を講ずる。~~この場合において、これらの処理を行うための死体の移動に当たっては（2）の措置を講ずるとともに、化製処理後の産物の移動に当たっては当該産物の状態に応じて、（2）に準じた措置を講ずる。なお、化製処理を行った上での埋却は、原則として、（1）の場所に行う。

(4) 焼却又は化製処理をする場合は、次の措置を講ずる。なお、化製処理を行った上で焼却する場合には、当該産物の状態に応じて実施する。

- ① 運搬車両から原料投入場所までシートを敷く。
- ② 原料置場を製品置場と隔てて設置する等の措置を講ずる。
- ③ 死体の焼却又は化製処理工程への投入完了後直ちに、①のシートを除去した上で、処理施設の出入口から原料投入場所までの経路を消毒する。
- ~~④~~ ④ 焼却又は化製処理が完了し、設備及び資材の消毒が終了するまで、家畜防疫員が立ち会う。
- ~~④~~ ④ ~~焼却又は化製処理の完了後直ちに、処理施設の出入口から原料投入場所までの経路を消毒する。~~

【留意事項：新規】24時間以内のと殺の完了と72時間以内の焼埋却について早期封じ込めのためには、患畜又は疑似患畜の迅速な殺処分とその死体の処分が重要であることから、24時間及び72時間以内という一定の目途を定めている（想定している規模は、防疫作業に特段の支障が生じない環境下の肥育牛飼養農場で〇～〇頭、肥育豚飼養農場で〇～〇頭である）。様々な農場の飼養規模、畜舎の構造、悪天候等の状況により要する時間は異なることを踏まえ、的確なまん延防止措置、防疫作業従事者の安全と健康状態等を十分に確保しつ

つ、現実に即した防疫措置の遂行に努めること。

ただし、これらの状況下においても的確かつ迅速な防疫措置が講じられるよう、防疫演習の実施等を通じ、日頃から万全な体制の構築に努めること。

3 汚染物品の処理（法第23条）

（1）発生農場等における次の物品は、汚染物品として、原則として、発生農場等又はその周辺（人家、水源、河川及び道路に近接しない場所であって、日常、人及び家畜が接近しない場所に限る。）において埋却する。埋却による処理が困難な場合には、動物衛生課と協議の上、焼却による処理、化製処理又は消毒を行う。

- ① 生乳、精液、受精卵等の生産物（ただし、精液及び受精卵にあつては、病性等判定日から遡って21日目の日より前に採取され、区分管理されていたものを除く。）
- ② 排せつ物
- ③ 敷料
- ④ 飼料
- ⑤ その他ウイルスにより汚染したおそれのある物品

（2）やむを得ず汚染物品を農場から移動させる必要がある場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講ずる。化製処理後の産物の移動についても、当該産物の状態に応じて、次の措置に準じた措置を講ずる。

- ① 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが無い場合には、運搬物が漏出しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに、運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の措置を講ずる。
- ② 積込み前後に車両表面全体を消毒する。
- ③ 原則として、他の家畜飼養農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜産関係車両が利用しない移動ルートを設定する。
- ④ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。
- ⑤ 移動時には、法第32条第1項の禁止又は制限の対象外となっていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。
- ⑥ 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。

⑦ 移動経過を記録する。

(3) 焼却又は化製処理をする場合は、次の措置を講ずる。なお、化製処理を行った上で焼却する場合には、当該産物の状態に応じて実施する。

- ① 運搬車両から原料汚染物品投入場所までシートを敷く。
- ② ~~原料~~汚染物品置場を製品置場と隔てて設置する等の措置を講ずる。
- ③ 汚染物品の焼却又は化製処理の工程への投入完了後直ちに、①のシートを除去した上で、処理施設の出入口から原料投入場所までの経路を消毒する。

【留意事項：新規】 汚染物品の処理の完了について

- ① 焼却のため汚染物品を農場から移動させる際に密閉容器を用いる場合、農場内の全ての汚染物品を密閉容器に入れ終えた時点で、
- ② 家畜排せつ物、敷料、飼料等について、消毒による処理を行う場合、病原体の拡散防止に万全を期した、消毒を開始するための封じ込め措置が完了した時点で、
- ③ スラリー、尿、汚水及び生乳について、クエン酸等の添加によりpHが5以下に低下したことが確認された時点で、
動物衛生課と協議の上、法第23条に基づく汚染物品の処理が完了したとみなす。

4 畜舎等の消毒（法第25条）

と殺の終了後、患畜又は疑似患畜の所在した畜舎等における消毒を、家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）第30条の基準に従い、1週間間隔で3回以上実施する。

消毒は、口蹄疫ウイルスが酸（pH6.0以下）又はアルカリ（pH9.0以上）によって感染性を速やかに失うことを踏まえ、強いアルカリ性又は酸性を有する炭酸ソーダ、クエン酸、~~消石灰、塩素系消毒剤~~等を用いて行う。

【留意事項：新規】と畜場等における口蹄疫発生時の防疫措置について

家畜市場又はと畜場等において異常家畜が口蹄疫の患畜と判定された場合、当該家畜市場又はと畜場等において、防疫指針第6の1から4までに準じた防疫措置を講じる。

なお、と畜場での発生の場合は、と畜場施設（係留施設、病畜と殺施設）におけると殺についても検討する。

また、防疫指針第6の4に準じると畜場における消毒については、公衆衛生部局と協力して実施する（原則として、家畜衛生部局はと畜場内の生きた家畜が扱われる場所を、公衆衛生部局はそれ以外のと畜場内を中心とし、両部局が連携して消毒を実施する。）。なお、と畜場の消毒については、1回以上実施することとするが、防疫指針第9の3の規定に基づき、制限区域の設定後21日間はと畜場を再開できないことに留意する必要がある。

5 家畜の評価

- (1) 家畜の評価額は、患畜又は疑似患畜であることが確認される前の状態についての評価額ものとし、当該家畜が患畜又は疑似患畜であることは、考慮しない。
- (2) 評価額の算出は、原則として、当該家畜の導入価格に、導入日から患畜又は疑似患畜であることが確認された日までの期間の生産費（統計データを用いて算出する。）を加算~~した額と~~もして行い、これに当該家畜の泌乳量、体型、経産の有無、繁殖供用残存期間等を考慮し~~て~~必要な加算又は減算を行う。
- (3) 家畜の所有者等は、と殺に先立ち、家畜の評価額の算定の参考とするため、と殺の対象となる個体~~ごと~~（多頭群飼育されている場合にあっては、群ごとの代表的な個体）ごとに~~ついて~~、当該家畜の体型・骨格が分かるように写真を撮影する。
- (4) 農林水産省は、都道府県において家畜の評価額の算定を速やかに実施することが困難と認められるときは、関係省庁と協議の上、直ちに概算払を行う。

第7 通行の制限又は遮断（法第15条）

- 1 都道府県又は市町村は、動物衛生課と協議の上、口蹄疫の発生の確認後速やかに、管轄の警察署及び関係自治体の協力を得て、発生農場周辺の通行の制限又は遮断を行う。この場合において、通勤・通学、医療・福祉等のための通行については、十分な消毒を行った上で、これを認めることとする。
- 2 法に規定されている上限の72時間を経過した後も通行の制限又は遮断を継続する必要がある場合には、道路管理者等との協議を行い、~~必要な通行の制限が確実に~~通行の自粛の要請等適切な措置を実施できるよう、あらかじめ調整する。
- 3 ~~通行の制限又は遮断の手続、標示等については、家畜伝染病予防法施行令（昭和28年政令第235号）第5条の規定に基づき行うこととし、原則として~~通行の制限又は遮断の手続、掲示の方法等については、事前に関係市町村の住民に対し、その概要及び必要性を説明する。~~なおように努め~~、事前に説明することが困難な場合には、実施後速やかに説明する。

第8 移動制限区域及び搬出制限区域の設定（法第32条）

1 制限区域の設定

（1）移動制限区域

① 都道府県は、第5の2により家畜が患畜又は疑似患畜であると判定後する旨の連絡を受けた場合には、動物衛生課と協議の上、速やかに、原則として、発生農場を中心とした半径10キロメートル以内の区域について、家畜等（4に掲げるものをいう。（2）及び5の（3）において同じ。）の移動を禁止する区域（以下「移動制限区域」という。）として設定する。ただし、~~動物衛生課と協議の上、~~第5の2の判定前であっても口蹄疫である可能性が高いと認められる場合には、動物衛生課と協議の上、当該判定結果を待たずに移動制限区域を設定する。

② 都道府県は、発生農場における感染状況等から通報が遅れたことが明らかであり、かつ、第3の4の（2）に掲げる疫学情報により既に感染が拡大しているおそれがあると考えられる場合等には、動物衛生課と協議の上、周辺の農場数、家畜の飼養密度に応じ、半径10キロメートルを超えて移動制限区域を設定する。

この場合、当該発生農場の所在する都道府県全体又は当該都道府県を含めた関係都道府県全体を対象として移動制限区域を設定することもできる。

（2）搬出制限区域

都道府県は、原則として、発生農場を中心とした半径20キロメートル以内の移動制限区域に外接する区域について、家畜等の当該区域からの搬出を禁止する区域（以下「搬出制限区域」という。）として設定する。

なお、（1）の②の場合には、移動制限区域の外縁から10キロメートル以内の区域について、搬出制限区域として設定する。

（3）家畜市場又はと畜場で発生した場合

都道府県は、家畜市場又はと畜場に所在する家畜が患畜又は疑似患畜と判定された場合には、動物衛生課と協議の上、次の措置を講ずる。

① 原則として、当該家畜市場又はと畜場を中心とした半径1キロメートル以内の区域について、移動制限区域として設定する。

- ② 当該家畜の出荷元の農場を中心として、原則として、（１）及び（２）と同様に移動制限区域及び搬出制限区域（以下「制限区域」という。）を設定する。

（４）制限区域の設定方法

- ① 移動制限区域の外縁の境界及び搬出制限区域の外縁の境界は、市町村等の行政単位又は道路、河川、鉄道その他境界を明示するのに適当なものに基づき設定する。
- ② 移動制限区域又は搬出制限区域が複数の都道府県にわたる場合には、動物衛生課の指導の下、事前に、当該都道府県の間で十分に協議を行う。
- ③ ~~移動制限区域及び搬出制限区域~~制限区域の設定に先立ち、その都度、次の措置を講ずる。なお、事前にこれらの措置を講ずることが困難な場合には、設定後速やかにこれらの措置を講ずる。
- ア ~~移動制限区域及び搬出制限区域~~制限区域内の家畜の所有者、市町村及び関係機関への通知
- イ 報道機関への公表等を通じた広報
- ウ 主要道路と移動制限区域及び搬出制限区域との境界地点での標示

（５）家畜の所有者への連絡

都道府県は、~~移動制限区域及び搬出制限区域~~制限区域の設定を行った場合には、速やかに、当該区域内の家畜の所有者に対し、その旨及び発生農場の所在地について、電話、ファクシミリ、電子メール等により連絡するとともに、その後の検査スケジュール等について説明する。また、当該区域内の家畜の所有者に対し、毎日の健康観察を徹底するよう指導するとともに、鹿、いのしし等の野生動物の侵入防止等の飼養衛生管理の徹底について指導する。

【留意事項】 移動制限区域内での指導事項

家畜防疫員は、移動制限区域内において、次に掲げる者に対し、それぞれ次に定める事項について関係者への指導を行う。また、必要に応じ関係施設に立

ち入り、その履行状況を監視する。

1 家畜の所有者

- (1) 畜舎等への関係者以外の者の出入りを自粛すること。
- (2) 農場関係者等の入出場時の消毒を徹底すること。
- (3) 口蹄疫ウイルスに対する効果が高い消毒薬を使用することとし、具体的には、次により消毒を行うこと。
 - ① 畜舎の出入口、畜舎周辺及び衛生管理区域外縁部については、強いアルカリ性又は酸性を有する炭酸ソーダ、消石灰、クエン酸及び塩素系消毒剤等を用いて消毒する。
 - ② 畜舎内については、塩素系消毒薬、ヨウ素系消毒薬等を用いて消毒する。
- (4) パドック（運動場）の利用を控えること、農場周辺に囲障を設置すること、放牧家畜の囲い込みを行うこと等により、家畜と鹿、いのしし等の野生動物との接触を防止すること。

2 獣医師、人工授精師、削蹄師等の畜産関係者

- (1) 携行する器具及び薬品は最小限とすること。
- (2) 農場への入出場時には、身体、器具、車両等の消毒を徹底すること。
- (3) 消毒又は廃棄が容易な衣服、器具等を使用すること。
- (4) 車両の農場の敷地内への乗入れを自粛すること。
- (5) 移動経路を記録、保存すること。

3 飼料・生乳の輸送業者

- (1) 配送又は集乳の度ごとに車両の消毒を徹底すること。
- (2) 感染リスクの低い配送経路を選択すること。
- (3) 複数の農場を連続して配送又は集乳を行わないこと（防疫指針第11の2の（1）の発生状況確認検査により陰性が確認された農場を除く。）。
- (4) 消毒薬で濡らした布により生乳タンク排気口を被覆すること。
- (5) 配送経路を記録し、保存すること。

4 死亡畜回収業者

- (1) 車両の消毒を徹底すること。

- (2) 原則として、農場出入口で受渡しを行うこと。
- (3) 配送経路を記録し、保存すること。

5 化製場、食肉加工施設等の畜産関係施設 車両の消毒を徹底すること。

2 制限区域の変更

(1) 制限区域の拡大

発生状況等から、移動制限区域外での発生が多発すると考えられる場合には、動物衛生課と協議の上、~~移動制限区域及び搬出制限区域~~制限区域を拡大する。

(2) 制限区域の縮小

発生状況及び、周辺農場の清浄性確認及び疫学調査の結果から、感染拡大が限定的なものとなっていることが明らかとなったときは、動物衛生課と協議の上、移動制限区域の範囲を半径5キロメートルまで縮小することができる。その際、併せて、移動制限区域の外縁から10キロメートル以内の区域について、搬出制限区域として設定する。

3 制限区域の解除

~~移動制限区域及び搬出制限区域~~は、次の要件のいずれにも該当する場合に、動物衛生課と協議の上、解除する。

- (1) 移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了（法第16条に基づくと殺、法第21条に基づく死体の処理及び法第23条に基づく汚染物品の処理及び法第25条に基づく畜舎等農場の消毒（1回目））が全て完了していることをいう。以下同じ。）後10日が経過した後に実施する第11の2の（2）の清浄性確認検査により、全て陰性を確認すること。
- (2) 移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了後21日が経過していること。

4 制限の対象

移動制限及び搬出制限の対象は、次に掲げるものとする。

- (1) 生きた家畜
- (2) 発生農場及び発生農場から半径1キロメートル以内の区域にある農場（第11の2の（1）の発生状況確認検査により、陰性が確認された農場を除く。）で搾乳された生乳
- (3) 移動制限区域内で採取された精液及び受精卵（病性判定日から遡って21日目の日より前に採取され、区分管理されていたものを除く。）
- (4) 家畜の死体
- (5) 排せつ物等
- ~~(5) 6~~ 敷料、飼料、家畜飼養器具排せつ物等（家畜の農場以外からの移動は除く。）
- ~~(6) 家畜飼養器具~~

5 制限の対象外

(1) 敷料制限区域内の家畜の死体等の処分のための移動

- ① 発生の状況、環境保全の観点等を勘案して、家畜防疫員が飼養家畜に臨床的な異状がないことを確認した制限区域内の農場の家畜の死体及び敷料、飼料、排せつ物及び家畜の死体は等について、動物衛生課と協議の上、焼却、埋却、化製処理又は消毒をすることを目的に処理焼却施設等に移動することができる。
- ② 移動時には、次の措置を講ずる。
 - ア 移動前当日に、家畜防疫員が当該農場の家畜に異状がないか確認する。
 - イ 原則として、密閉車両又は密閉容器を用いる。これらが確保できない場合には、運搬物が漏出しないよう、床及び側面をシートで覆い、さらに、運搬物を積載した後、上部もシートで覆う等の必要な措置を講ずる。
 - ウ 積込み前後に車両表面全体を消毒する。
 - エ 原則として、他の家畜飼養農場の付近の通行を避け、かつ、他の畜

- 産 関係車両が利用しない移動ルートを設定する。
- オ 複数の農場を連続して配送しないようにする。
- カ 移動中は、消毒ポイントにおいて運搬車両を十分に消毒する。
- キ 移動時には、法第32条第1項の禁止又は制限の対象外となっていることを証明する書類を携行し、消毒ポイント等で提示する。
- ク 運搬後は、車両及び資材を直ちに消毒する。
- ケ 移動経過を記録する。

③ 焼却又は、化製処理又は消毒をする場合には、次の措置を講ずる。

- ア 運搬車両から原料投入場所までシートを敷く。
- イ 原料置場を製品置場と隔てて設置する等の措置を講ずる。
- ウ 焼却又は化製処理の完了後直ちに、処理施設の出入口から原料投入場所までの経路を消毒する。

(2) 制限区域外の家畜の死体の~~処理施設へ~~処分のための移動

制限区域~~（移動制限区域及び搬出制限区域をいう。以下同じ。）~~外~~の~~農場の家畜の死体~~は~~について、都道府県は、動物衛生課と協議の上、焼却又は化製処理をすることを目的に移動制限区域内の~~処理施設~~焼却施設等に移動させることができる。

この場合、移動制限区域内の農場には立ち寄りないようにするとともに、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒するほか、(1)の③のアからウまでの措置を講ずる。

(3) 制限区域外の家畜等の通過

制限区域外~~の~~農場の家畜等について、制限区域を通過しなければ、制限区域外の他の農場、と畜場等の目的地に移動させることができない場合には、動物衛生課と協議の上、制限区域を通過させることができる。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

(4) その他

(1) から (3) までに規定するもののほか、原則として、制限区域の設定後21日間は、制限の対象外を設けないこととするが、当該21日間経

過後、発生状況、移動に伴うウイルスの拡散防止措置等の状況を勘案して、動物衛生課と協議の上、移動制限区域外から移動制限区域内（発生農場から半径5キロメートル以内の区域を除く。）への家畜等の移入に関する制限の対象外を設けることができる。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

第9 家畜集合施設の開催等の制限（法第33条・第34条）

1 移動制限区域内の制限

都道府県は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内における次の事業の実施、催物の開催等を停止する。

- (1) と畜場（食肉加工場を除く。）
- (2) 家畜市場、家畜共進会等の家畜を集合させる催物
- (3) 放牧

【留意事項：新規】移動制限区域内の制限の対象となる業務

1 と畜場

新たな家畜の受入及びと殺関連業務（ただし、判明時に既に食用として合格していた枝肉の出荷等に係る業務は除く。）

2 放牧

新たな放牧の実施（放牧中の家畜については、農場に収容可能な畜舎がある場合には放牧を停止する。）

2 搬出制限区域内の制限

都道府県は、動物衛生課と協議の上、搬出制限区域内における次の催物の開催等を停止する。

- (1) 家畜市場、家畜共進会等の家畜を集合させる催物 （枝肉共進会等集合した家畜をと畜することが前提である場合を除く。）
- (2) 放牧

3 制限の対象外

原則として、制限区域の設定後21日間は、制限の対象外を設けないこととするが、当該21日間経過後、発生状況、移動に伴うウイルスの拡散防止措置等の状況を勘案して、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内（発生農場から半径5キロメートル以内の区域を除く。）のと畜場の再開に関する制限の対象外を設けることができる。ただし、と畜する家畜は、農場からと畜場に直行する家畜のみとする。

この場合、移動前後及び移動中に消毒ポイント等において運搬車両を十分に消毒する。

第10 消毒ポイントの設置（法第28条の2等）

- 1 都道府県は、~~口蹄疫の発生の確認後速やかに~~第5の2により患畜又は疑似患畜であると判定する旨の連絡を受けた後、市町村、管轄の警察署、道路管理者等の協力を得て、発生農場周辺の感染拡大を防止すること並びに移動制限区域の外側及び搬出制限区域の外側への感染拡大を防止することに重点を置き、消毒ポイントを設置する。

- 2 具体的な消毒ポイントの設置場所については、次の事情を考慮し、発生農場周辺（当該農場からおおむね半径1キロメートルの範囲内）、移動制限区域及び搬出制限区域の境界その他の場所を選定する。また、移動制限区域の拡大、縮小等に合わせ、その都度、設置場所を見直す。
 - (1) 道路網の状況
 - (2) 一般車両の通行量
 - (3) 畜産関係車両の通行量
 - (4) 山、川等による地域の区分

- 3 消毒ポイントの設置に当たっては、車両等によるウイルスの拡散防止が徹底できるよう、畜産関係車両や防疫作業車両のみならず、必要に応じて一般車両も効率的かつ確実に消毒されるよう、消毒設備の構造等を工夫する。

特に、畜産関係車両や防疫作業関係車両については、消毒ポイントを通行するよう指導し、運転手や車両内部を含め、厳重な消毒を徹底する。

【留意事項：修正】 車両消毒等に関する事項

1 消毒ポイントによる消毒

(1) 消毒ポイントの設置場所

消毒ポイントの設置場所の検討に当たっては、警察署長及び道路管理者と十分に協議するとともに、周辺の住環境、農業への影響等も十分に勘案するものとする。

(2) 消毒ポイントにおける消毒の方法

消毒ポイントにおける消毒の方法については、設置場所の特性も踏まえ、道路上への消毒槽・消毒マットの設置又は駐車場等への引き込み方式（動力噴霧器による消毒）により行う。また、作業従事者は、車両を

消毒ポイントに誘導する者と実際に消毒を実施する者を適切に配置する。

① 畜産関係車両

車両の消毒は、車体を腐食しにくい4%炭酸ソーダ、~~消石灰~~0.2%クエン酸等を用いる。また、極力車体に付着した泥等を除去した後、動力噴霧器を用いて、車両のタイヤ周りを中心に、荷台や運転席の清拭も含めて車両全体を消毒する。その際、可動部を動かすことによって消毒の死角がないように留意する。また、運転手の手指の消毒及び靴底消毒を徹底する。

② 一般車両

最低限、車両用踏込消毒槽や消毒マットを用いた消毒を実施する。その際、常に十分な消毒の効果が得られるよう、消毒薬を定期的に交換するものとする。

2 ~~ホテル、ゴルフ場~~公共施設等における消毒

都道府県は、口蹄疫の発生の状況及び発生のリスクの程度を踏まえつつ、公共施設、各種イベント、ホテル、ゴルフ場等、多数の者が集合する施設等について、自主的な消毒設備を設置するよう、指導する。

3 正確な情報提供・指導

発生県以外の都道府県は、適切な車両の消毒が行われているにもかかわらず、発生県車両の出入りが制限されるようなことがないよう、正確な情報提供・指導を行う。

第11 ウイルスの浸潤状況の確認

1 疫学調査

(1) 疫学調査の実施方法

都道府県は、~~患畜又は疑似患畜の判定~~第4の2により患畜又は疑似患畜であると判定する旨の連絡を受けた後、速やかに、病性等判定日から少なくとも21日間遡った期間を対象として、発生農場における家畜、人（獣医師、人工授精師、削蹄師等家畜に接触する者、地方公共団体職員等）、物（生乳、飼料、精液、受精卵等）及び車両（集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両、堆肥運搬車両等）の出入りに関する疫学情報を収集し、必要に応じて、人、車両等の出入りの状況を直接農場で確認することにより、ウイルスに汚染したおそれのある家畜に関する調査を実施し、極力短期間で完了させる。

(2) 疫学関連家畜

（1）の調査の結果、次の①から④までに該当する家畜であることが明らかとなったものは、動物衛生課と協議の上、疫学関連家畜として判断し、法第32条第1項の規定に基づき移動を禁止し、臨床症状の観察を行う（（1）又は発生状況確認検査で既に当該農場に立ち入り、異状がないことが確認されている場合を除く）とともに、患畜又は疑似患畜との接触後14日を経過した後に血清抗体検査を行う実施するための血液を採材し、動物衛生研究所に送付する。

- ① 病性等判定日から遡って8日以上21日以内に患畜と接触した家畜
- ② 病性等判定日から遡って8日以上21日以内に疑似患畜（臨床症状を呈していたものに限る。）と接触した家畜
- ③ ~~病性判定日から遡って21日以内に発生農場に出入りした人、物又は車両が当該出入りした日から7日以内に出入りした他の農場等で飼養されている家畜~~病性等判定日から遡って8日以上21日以内に患畜又は疑似患畜（臨床症状を呈していたものに限る。）から採取された精液又は受精卵を用いて人工授精又は受精卵移植を行った家畜
- ④ ~~第4の2の（2）の④及び⑤から⑥に規定する疑似患畜が飼養されていた農場で飼養されている家畜~~

なお、病性等判定日から遡って21日以内に発生農場の衛生管理区域に出入りした人、物又は車両が当該出入りした日から7日以内に他の農場等

の衛生管理区域に出入りした場合には、家畜防疫員が当該人、物又は車両の出入り時の消毒等の実施状況を勘案し、動物衛生課と協議の上、当該農場に飼養されている家畜について、疫学関連家畜とする。

(3) 疫学関連家畜飼養農場における移動制限措置

(2) の患畜又は疑似患畜との接触後14日を経過した後に実施する血清抗体検査で陰性が確認されるまで、法第32条に基づき疫学関連家畜飼養農場の次に掲げるものの移動を制限する。

また、当該農場への関係者以外の者の立入りを制限する。

- ① 生きた家畜
- ② 生乳
- ③ 採取された精液及び受精卵
- ④ 家畜の死体
- ⑤ 敷料、飼料、排せつ物等
- ⑥ 家畜飼養器具

【留意事項：新規】 疫学関連家畜の検査における採材頭数

防疫指針第11の1の(2)の疫学関連家畜について、患畜又は疑似患畜との接触後14日を経過した後に行う血清抗体検査に係る採材頭数は、95%の信頼度で10%の感染を摘発することができる数として、以下のとおりとする。

<u>飼養頭数</u>	<u>採材頭数</u>
<u>1 ～ 15頭</u>	<u>全頭</u>
<u>16 ～ 20頭</u>	<u>16頭</u>
<u>21 ～ 40頭</u>	<u>21頭</u>
<u>41 ～ 100頭</u>	<u>25頭</u>
<u>101頭以上</u>	<u>30頭</u>

※ 畜舎が複数ある場合は、全ての畜舎から採材すること。

2 移動制限区域内の周辺農場の調査検査

(1) 発生状況確認検査

都道府県は、口蹄疫の発生が確認された場合には、次により調査及び検査を実施する。

① 電話調査

都道府県は、第4の2により患畜又は疑似患畜であると判定する旨の連絡を受けた後、直ちに、市町村と協力し、少なくとも移動制限区域内の家畜の所有者を対象に、電話等により、異常家畜の有無を確認する。なお、当該確認は、移動制限区域が解除されるまでの間、随時行う。

② 立入検査

ア 都道府県は、動物衛生課と協議の上、第5の2により患畜又は疑似患畜であると判定する旨の連絡を受けた後、原則として24時間以内に、少なくとも発生農場から半径1キロメートル以内の区域にある農場（鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては、~~5~~6頭以上飼養する農場及び①の電話調査で異常家畜がいることが確認された農場に限る。）及び移動制限区域内の全ての大規模飼養農場（牛（月齢が満24月以上（肥育牛（乳用種の雄牛及び交雑種の牛に限る。以下②において同じ。）にあっては、満17月以上）のものに限る。）及び水牛にあっては200頭以上、牛（月齢が満4月以上満24月未満（肥育牛にあっては、満4月以上満17月未満）のものに限る。）、鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては3,000頭以上飼養する農場をいう。）に立ち入り、臨床検査を行うとともに、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施するための検体（鼻腔スワブ及び血液）を採材し、動物衛生研究所に送付する。

イ 都道府県は、アの検査に引き続き、移動制限区域内の農場（鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては、~~5~~6頭以上飼養する農場及び①の電話調査で異常家畜がいることが確認された農場に限る。）のうち当該検査の対象外となったものに立ち入り、臨床検査を実施する。臨床検査の結果、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施する必要があると判断したときは、検体（鼻腔スワブ及び血液）を採材し、動物衛生研究所に送付する。なお、当該検査は、原則として、同心円状に発生

農場から近い順に実施する。

(2) 清浄性確認検査

制限区域内における清浄性を確認するため、移動制限区域内の全ての発生農場の防疫措置の完了後10日が経過した後に、当該移動制限区域内の農場（鹿、めん羊、山羊、豚及びいのししにあっては、~~5~~6頭以上飼養する農場に限る。）に立ち入り、臨床検査を行うとともに、血清抗体検査を実施するための検体（血液）を採材し、動物衛生研究所に送付する。

3 動物衛生研究所による検査

動物衛生研究所は、1の(2)及び2の(2)により都道府県から検体の送付があった場合には血清抗体検査を行い、2の(1)により都道府県から検体の送付があった場合には遺伝子検査及び血清抗体検査を行う。また、それらの結果について、動物衛生課に報告する。

4 1の(2)又は2の検査で異状又は陽性が確認された場合の対応

(1) 農林水産省は、1の(2)又は2の検査及びこれらの検査後に行う3の検査の結果について、第4の判定を行う。

(2) 農林水産省は、1の調査及び2の検査並びにこれらの検査後に行う3の検査の結果並びに(1)において行う第4の判定の結果を踏まえ、必要がある場合には、速やかに防疫方針の見直し又は緊急防疫指針の策定を行う。

5

~~(3)~~ 検査員の遵守事項

~~(1) 及び (2) の~~ 1及び2の調査又は検査を行う者は、次の事項を遵守する。

① 発生農場の防疫措置に従事した日から少なくとも3日を経過していない者は、1及び2の調査又は検査において、家畜の飼養農場に立ち入らないものとする。

② 車両を当該農場の敷地の外に置き、防疫服を着用して畜舎に入ること。

③ 当該農場を出る際には、身体のほか、衣服、靴、眼鏡その他の携行

用具の消毒及び車両の消毒を行うこと。

④④ 帰宅後は、入浴して身体を十分に洗うこと。

④⑤ ~~立ち入った農場における臨床検査により異状の家畜について1の~~
~~(2)又は2の検査で異状又は陽性が確認された場合には、遺伝子検査~~
~~の結果が判明する当該農場の家畜が患畜及び疑似患畜のいずれでもない~~
~~ことが確認されるまで、他の農場に立ち入らないこと。~~

【留意事項】 発生状況確認検査及び清浄性確認検査における採材頭数

発生状況確認検査及び清浄性確認検査に係る採材頭数は、95%の信頼度で10%の感染を摘発することができる数として、以下のとおりとする

飼養頭数	採材頭数
1 ～ 15頭	全頭
16 ～ 20頭	16頭
21 ～ 40頭	21頭
41 ～ 100頭	25頭
101頭以上	30頭

※ 畜舎が複数ある場合は、全ての畜舎から採材すること。

~~3 その他~~

~~(1) 農林水産省は、1及び2の調査・検査並びに動物衛生研究所が行う検査の結果を踏まえ、必要がある場合には、速やかに防疫方針の見直し（緊急防疫指針の策定を含む。）を行う。~~

~~(2) 発生農場の防疫措置に従事した日から7日を経過していない者は、1及び2の調査・検査において、農場に立ち入らないものとする。~~

第12 予防的殺処分（法第17条の2）

1 予防的殺処分の実施の判断

（1）予防的殺処分は、口蹄疫に感染していない健康な家畜を対象とするものであることから、真に他の手段がない場合のやむを得ない措置として、実施する。

（2）このため、農林水産省は、次の要素を考慮して、発生農場における殺及び周辺農場の移動制限のみによっては、感染拡大の防止が困難と考えられる場合に、予防的殺処分の実施を決定する。

- ① 通報の遅さ（病変の状態、発症畜数等）
- ② 感染の広がり（疫学関連農場数、豚への感染の有無）
- ③ 環境要因（周辺農場数、家畜飼養密度、山・川の有無等の地理的状況）
- ④ 埋却を含めた防疫措置の進捗状況

（3）予防的殺処分の実施を決定する場合には、備蓄ワクチンの有効性等を考慮した上で、予防的殺処分の対象家畜へのワクチン接種及び抗ウイルス資材の投与の有無についても、併せて決定する。

2 予防的殺処分の実施手順等

（1）農林水産省は、予防的殺処分の実施を決定した場合には、直ちに、次の事項について定めた緊急防疫指針を策定し、公表する。

- ① 実施時期
- ② 実施地域
- ③ 対象家畜
- ④ ワクチン接種及び抗ウイルス資材の投与の有無（実施する場合には、これらの実施時期、実施範囲、対象家畜等）
- ⑤ その他必要な事項

（2）都道府県は、当該緊急防疫指針に基づき、速やかに予防的殺処分を実施する。予防的殺処分と併せてワクチン接種を実施する場合には、農林水産省は、必要十分な量のワクチン及び注射関連資材を当該都道府県に譲与し、

又は貸し付ける。

(3) この場合、農林水産省は、予防的殺処分が完了するまで投与できる量の抗ウイルス資材を確保する。また、耐性ウイルスの出現を防止するため、長期の連続使用は避ける。

(4) 予防的殺処分は、第6の1に規定すると殺に準じて行う。また、第6の5に規定する方法と同様にを参考に、予防的殺処分の対象家畜の評価を行う。

この場合、当該家畜の評価については、当該家畜を殺すべき旨の命令があった時の状態についての評価額とし、家畜が予防的殺処分の対象家畜であることは考慮しないものとする。

第13 ワクチン

1 現行のワクチンは、口蹄疫の発症の抑制に効果があるものの、感染を完全に防御することはできないため、無計画~~な~~、無秩序なワクチンの使用は、口蹄疫の発生又は流行を見逃すおそれを生ずることに加え、清浄性確認のための抗体検査の際に支障を来し、清浄化を達成するまでに長期間かつ多大な経済的負担や混乱を招くおそれがある。

このため、ワクチンの使用については、慎重に判断する必要がある。

2 動物衛生課は、ワクチン接種が必要となる場合に備え、患畜又は疑似患畜の判定後速やかに、その原因ウイルスの血清型及び遺伝子の配列情報の分析結果等に基づき、当該ウイルスに対する備蓄ワクチンの有効性について、判定する。

3 備蓄ワクチンが有効と考えられる場合は、第12に定めるところにより使用する。

4 農林水産省は、ワクチンについて、~~韓国の事例~~諸外国での使用事例等の国際的な情勢も踏まえ、更に研究・検討を進める。

第14 家畜の再導入

1 導入前の検査

都道府県は、家畜の再導入を予定する発生農場、予防的殺処分実施農場及びワクチン接種農場を対象に、最初の導入予定日の1月前以内に、当該農場に立入検査を行う。この際、当該農場に対し、再導入後は毎日家畜の臨床観察を行うとともに、異状を認めた際には、直ちに家畜保健衛生所に通報するよう指導徹底する。

2 導入後の検査

都道府県は、家畜の再導入後2週間が経過した後、当該農場への立入検査を実施し、導入した家畜の臨床検査を行う。

また、移動制限区域の解除後、少なくとも3月間、立入りによる臨床検査を行い、監視を継続する。

第15 発生の原因究明

- 1 農林水産省及び都道府県は、口蹄疫の発生の確認後直ちに、発生農場に関する疫学情報の収集、家畜、人（獣医師、人工授精師、削蹄師等家畜に接触する者、地方公共団体職員等）及び車両（集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両、堆肥運搬車両等）の移動出入り、飼料の利用給与状況（輸入飼料の利用有無等）、関係者の海外渡航歴、物品の移動、野生動物における感染確認検査、気象条件等に関する網羅的な調査を、動物衛生研究所等の関係機関と連携して実施する。
- 2 ~~食料・農業・農村政策審議会牛豚等疾病小委員会~~小委の委員等の専門家から成る疫学調査チームは、1の調査が迅速かつ的確に行えるよう、必要な助言・指導を行うとともに、調査の結果を踏まえ原因究明の分析・取りまとめを行う。

【留意事項：追記】 疫学調査に関する実施項目

本病の感染経路をあらゆる面から検証するため、以下を参考に、関係者からの聴き取り調査等を実施することにより疫学情報の収集を行う。

1 調査対象

- (1) 発生農場
- (2) 発生農場と疫学関連のある偶蹄類飼養農場及び畜産関係施設(家畜市場、と畜場、飼料・敷料工場、飼料・敷料販売先、農協等)

2 調査事項

- (1) 農場の周辺環境（森、畑、住居、道路からの距離、周辺農場の有無など）
- (2) 気温、湿度、天候、風量・風向など
- (3) 家畜運搬車両、集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両、堆肥運搬車両、機器搬入などの車両や運搬物資の動き
- (4) 農場主、農場従業員、獣医師、人工授精師、削蹄師、家畜商、飼料販売業者、敷料販売者、資材販売者、薬品業者、畜産関係者（農協職員等）、郵便局員、宅配業者、家族、知人等の動き（海外渡航歴、野生動

物等との接触の有無を含む。)

- (5) 放牧の有無（有の場合は、その期間及び場所）
- (6) しか、いのしし等の野生動物の分布、侵入及び接触機会の有無
- (7) 畜舎及び付帯施設の構造、野生動物の侵入対策など
- (8) 農作業用の機械の共有の有無
- (9) 畜舎、畜産資材の中古品（輸入品）の使用の有無

【留意事項：新規】疫学調査チームが実施する現地調査

原則として全ての発生事例を対象として、患畜又は疑似患畜を確認後、可能な限り早期に、発生農場及びその周辺において、疫学調査に資する現地調査を実施する。

なお、調査チームのメンバーについては、可能な限り、疫学、ウイルス学の専門家を含め、発生農場が所在する都道府県の家畜防疫員、動物衛生課の職員を加えた構成とする。

【留意事項：修正】野生動物における感染確認検査に関する事項

- 1 都道府県は、動物衛生課と協議の上、移動制限区域内において、野生の偶蹄類動物の死体及び猟友会等の協力を得て捕獲した野生の偶蹄類動物について、遺伝子検査及び血清抗体検査を実施するための検体を採材し、動物衛生研究所に送付する。
- 2 1の検査により、陽性が確認された場合には、次の措置を速やかに実施する。
 - (1) 当該野生動物を確保した地点の消毒及び通行の制限・遮断
 - (2) 当該地点から半径10km圏内の家畜の所有者に対する注意喚起及び飼養家畜の異状の有無の確認
- 3 2の(1)及び(2)の措置は、家畜での感染が確認される前に、~~検査により陽性が確認された場合であっても~~、野生の偶蹄類動物について 陽性が確認された場合も同様に実施するものとする。

第16 その他

- 1 種雄牛など遺伝的に重要な家畜を含め、畜産関係者の保有する家畜について、個別の特例的な扱いは、一切行わない。畜産関係者は、このことを前提として、凍結精液や凍結受精卵などによる遺伝資源の保存、種畜の分散配置等により、日頃からリスク分散を図る。
- 2 農林水産省消費・安全局長は、防疫作業の実施に関する具体的なマニュアルを定めるとともに、必要に応じ、本指針に基づく防疫措置の実施に当たっての留意事項を別に定める。
- 3 農林水産省は、農場段階で使用可能な簡易検査法の開発など防疫措置の改善に寄与する研究開発を強力に進め、その成果が出た場合は、本指針を速やかに見直す。
- 4 都道府県は、終息後も、家畜の飼養者や防疫作業従事者が精神的ストレスを持続している事例があることを鑑み、相談窓口の運営を継続するなど、きめ細やかな対応を行うよう努める。

異常家畜の届出を受けた際の報告

〇〇県〇〇家畜保健衛生所

1 届出受理年月日時間： 年 月 日 時 分

2 届出者

氏名： (職業：)
住所： (電話番号：)

3 異常家畜の所在

住所： (電話番号：)
所有者氏名：

~~4 当該施設の情報~~

~~畜種・用途別の飼養頭数：~~

~~飼養形態、畜舎数：~~

~~45 届出事項~~

~~(乳用牛、肉用牛、豚等の畜種別、繁殖、育成又は肥育等の用途別に聴き取ること。)~~

~~飼養頭数：~~

~~うち異常頭数：~~

~~異状の確認日時、確認者：~~

~~異常家畜の頭数、日・月齢：~~

~~症状の概要：~~

~~同居の状況(同畜舎内・同畜房内飼養頭数、同居開始時期等)：~~

~~病歴・診療履歴：~~

~~5 おおまかな症状、病歴及び診療履歴等：~~

6 既に講じた措置：

7 その他関連事項(疫学情報、個体識別番号等)：

8 届出者への指示事項：

9 届出受理者氏名：

10 処置

(1) 通報 (~~時間~~時刻)

所長：

都道府県畜産主務課：

(2) 現地調査

氏名：

出発時刻：~~出発時間~~：

~~異常家畜が所在する農場等の症状等に関する疫学情報報告(現地調査票)~~

都道府県：
家畜保健衛生所：
担当：

- 1 現地調査 日時： 年 月 日 時 分
- 2 家畜所有者 住所：
畜舎の所在地（家畜所有者の住所と異なる場合）：
氏名：

3 農場従業員数及び農場管理責任者名：

4 ~~当該施設の情報~~家畜種及び飼養形態：
畜種・用途別の飼養頭数：

飼養形態、畜舎数：

5 ~~異状の詳細~~飼養頭数：
異状の確認日時：

異常家畜の頭数、日・月齢：

症状の概要（病変の部位、ステージ等詳細に記載）：

同居の状況（同畜舎内・同畜房内飼養頭数、同居開始時期等）：

病歴・診療履歴（経時的に詳細に記載）：

6 ~~病畜頭数~~家畜防疫員の見解：
=

~~7 症状、病変及び病歴（経時的に詳細に記載）：~~

~~8 病性鑑定材料（部位、検体数及び保管方法）：~~

~~9 当面の措置状況（検体送付後の措置等）：~~

~~10 過去2-1日間に当該農場に出入りした家畜の履歴：~~

~~1.1 過去2-1日間に出入りした人・車両の履歴及びそれらの巡回範囲~~

~~(1) 人（獣医師、人工授精師及び削蹄師）：~~

~~(2) 車両（家畜運搬車両、集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両及びたい肥運搬車両）：~~

~~＝~~

~~1.2 たい肥の出荷先：~~

~~1.3 その他参考となる事項（周辺農場の戸数（10km、20km）、周辺農場の家畜の様子等）：~~

~~異常家畜が所在する農場等飼養農場に関する疫学情報の報告(現地調査票)~~

都道府県：
家畜保健衛生所：
担当：

~~1 現地調査 日時： 年 月 日 時 分~~

~~2 家畜所有者 住所：
畜舎の所在地(家畜所有者の住所と異なる場合)：
氏名：~~

~~3 農場従業員数及び農場管理責任者名：~~

~~4 家畜種及び飼養形態：~~

~~5 飼養頭数：~~

~~6 病畜頭数：~~

~~7 症状、病変及び病歴(経時的に詳細に記載)：~~

~~8-1 病性鑑定材料(部位、検体数及び保管方法)：~~

~~8-2 当面の措置状況(検体送付後の措置等)：~~

~~9-3 過去21日間に当該農場に出入りした家畜の履歴：~~

~~10-4 過去21日間に出入りした人~~及び~~車両の履歴及びそれらの巡回移動範囲~~

~~(1) 人(農場作業員、獣医師、人工授精師~~及び~~、削蹄師等複数の家畜の農場の衛生管理区域内で作業を行う者)：~~

~~(2) 車両(家畜運搬車両、集乳車、飼料運搬車両、死亡畜回収車両及びたい肥運搬車両)：~~

~~11-5 たい肥の出荷先：~~

~~12-6 精液及び受精卵の出荷先：~~

~~7 給与飼料の情報(粗飼料の産地等)：~~

8 その他参考となる事項（周辺農場の戸数（10km、20km）、周辺農場の家畜の様子等）：